

令和7年度

市道関根駅松原線

三沢橋PCB除去に伴う橋梁塗装塗替工事

米沢市 大字三沢 地内

特記仕様書

【実施】

米沢市建設部土木課

## 特記仕様書

### 1. 共通仕様書の適用

本工事の施工にあたっては、「山形県県土整備部制定共通仕様書（土木工事共通仕様書、土木工事共通特記仕様書、土木工事施工管理基準及び規格値、参考資料。以下「共通仕様書」という。）令和7年4月」にもとづき実施しなければならない。

仕様書の記載内容の優先は「特記仕様書」、「共通特記仕様書」、「共通仕様書」の順とする。

なお、令和7年4月以降に一部改訂された内容は以下のホームページに掲載されているので、令和7年10月1日までの改訂内容についても適用するものとする。

また、共通仕様書中「山形県県土整備部」とあるのは「米沢市建設部土木課」と読み替えるものとする。

※共通仕様書の一部改定内容のホームページへは

山形県のホームページ (<https://www.pref.yamagata.jp>)

- 県政情報
- 山形県の紹介
- 組織案内
- 県土整備部
- 建設企画課
- 共通仕様書（土木工事）

### 2. 共通仕様書に対する特記事項

共通仕様書に対する特記仕様事項は次のとおりとする。

## 第1編 共通編

### 第1章 総則

#### 1- 1 米沢市建設工事請負契約約款第27条第5項の運用

平成20年9月1日より、当分の間、適用する。

米沢市建設工事請負契約約款第27条第5項の規定については、土木工事標準積算基準書（国土交通省版Ⅰ）等によるものとする。

#### 1- 2 現場代理人の常駐義務緩和

##### 1. 常駐義務不要要件

次の号のいずれかに該当し、別紙様式「現場代理人（常駐義務不要・別件工事兼務）承認申請書」により発注者の承認を受けた場合に限り、現場代理人の工事現場における運営、取り締まり及び権限の行使に支障がないものとして、請負金額にかかわらず、工事現場の常駐は不要とする。ただし、別件工事との兼務は、次の2項に該当する場合のみとする。

- (1) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- (2) 建設工事請負契約約款第22条1項又は2項の規定により、工事の全部の施工を一時中止している期間。
- (3) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場制作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- (4) 前3号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

## 2. 別件工事との兼務可能要件

(1) 当該工事及び別件工事の両方の工事が建設業法第26条第3項に該当しない場合は、次の①～③のすべてを満たすこと。

①当該工事及び別件工事は全て、本市発注の工事（上下水道課及び市立病院の発注工事を含む。）とする。

②当該工事の現場代理人（主任技術者兼務の場合を含む。）が兼務できるのは、当該工事と別件工事を合わせて2つまでとする。なお、この場合、別件工事において兼務できるものは、元請の現場代理人（主任技術者兼務も可）又は元請の主任技術者とする。

③当該工事の現場代理人が現場を離れる場合は、当該現場内に連絡員を置くこと。

(2) 当該工事及び別件工事のいずれか一つ以上の工事が建設業法第26条第3項に該当する場合は、次の①～③のすべてを満たすこと。

①当該工事及び別件工事について、一体性若しくは連続性が認められる工事又は相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が10キロメートル程度の接近した場所において施工するため、同一の主任技術者が管理することができると発注者より承認されること。

なお、この場合、発注者が異なる場合は両方の発注者から承認されなければならないものとする。

②当該工事の現場代理人（主任技術者兼務の場合に限る。）が兼務できるのは、当該工事と別件工事を合わせて原則2つまでとする。

なお、この場合、別件工事において兼務できるのは、元請の現場代理人兼主任技術者または元請の主任技術者とする。

③当該工事の現場代理人が、現場を離れる場合は、当該現場内に連絡員を置くこと。

(3) なお、当該規定については監理技術者には適用されないことに留意すること。

## 3. 現場代理人を常駐しない場合及び兼任における事務手続き

現場代理人を常駐しない場合及び兼務する場合は、別紙様式「現場代理人（常駐義務不要・別件工事兼務）承認申請書」を工事担当課まで提出し、承認を得ること。

### 1－ 3 建設業退職金共済制度

1. 受注者が建設業退職金共済制度に基づいて共済証紙を購入した場合は、建設業退職金共済制度に関する事務取扱要領（平成18年1月23日改正（1号審査会承認）、以下「建退共取扱要領」という。）第4条の規定により、当該工事の契約から1ヶ月以内に、次のいずれかの書類を監督職員に提出するものとする。

①建設業退職金共済証紙購入状況報告書

②建設業退職金共済証紙（無購入・購入遅延）理由書

2. 当該工事の現場代理人は、建退共取扱要領第6条の規定により「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場標識」を掲示しなければならない。

### 1－ 4 中間前金払い

米沢市建設工事請負契約約款第37条第3項に基づき中間前金払の支払を請求しようとするときは、あらかじめ、中間前金払認定請求書（様式第10号）に、監督職員の確認を受けた直近の工事履行報告書（様式第10号の2）の写しを添えて提出するものとする。

## 1－ 5 元請及び下請関係の適正化

1. 受注者が下請負人を使用する場合は、米沢市建設工事元請及び下請関係適正化要綱（平成14年3月27日、米沢市告示第57号、最終改正 平成28年5月13日、米沢市告示第153号。以下「適正化要綱」という。）第3条及び第7条の規定により次の書類を監督職員に提出するものとする。

- ①下請計画（当初・変更・追加）報告書
- ②下請業者一覧表
- ③下請負人指導責任者届
- ④工事元請負・下請負関係者一覧表
- ⑤下請結果報告書（注文請書の写しを添付）
- ⑥下請状況一覧表
- ⑦暴力団排除に関する誓約書（下請負人用のみ）

2. 下請負人指導責任者は、適正化要綱第3条から第6条及び第8条に規定する事項を遵守するよう指導するものとする。

3. 共通仕様書 第1編 共通編 1－1－1 2施工体制台帳 第2項に規定する「施工体制台帳」及び第3項に規定する「施工体系図」の適用対象工事については、下請負契約の請負金額によらず、工事の一部を下請負に付するすべての工事とする。

4. 交通誘導員について、下請負の対象とはしないが、前項に規定する「施工体制台帳」及び「施工体系図」において、一次下請負人として記載するものとする。

## 1－ 6 相指名業者間の下請契約の承認基準

本工事は、建設業の働き方改革を推進するため、次の承認基準の要件を満たす場合、受注者は「相指名業者の下請契約承認願い」を工事担当課に提出し、承認を得ることができる。

### 1. 承認基準

承認は、次の各号の全てに該当する場合とする。ただし、下請金額の総額が5,000万円以上（建築一式工事では8,000万円以上）の下請契約を締結できるのは、建設業法上、特定建設業許可業者であること。

- (1) 下請契約予定金額が、請負代金額の50%以下であること。
- (2) 下請契約予定の工種については、工事及び配置予定主任技術者において、当該契約工事の同工種における実績があること。場合によっては下請に必要な特定の機械を所有していること。
- (3) 再下請は認めない。

2. 受注者が相指名業者を下請負人とする場合は、次の書類を工事担当課まで提出し承認を得てから「下請計画（当初・変更・追加）報告書」を提出するものとする。

- ①相指名業者の下請契約承認願い（正副2通）
- ②下請負理由書
- ③下請予定金額内訳書（写し）
- ④工事实績書（同工種）
- ⑤主任（監理）技術者経歴書（同工種）・資格証（写し）
- ⑥主任技術者専任届出書

## 1－ 7 労働者確保に関する積算方法

1. 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労働管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象間接費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書（山形県県土整備部）の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

営 繕 費：労働者送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に関わるものに限る。）

労働管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

2. 本工事の予定価格の算出の基礎とした設計額（土木工事標準積算基準書に基づき算出した額）における実績変更対象間接費の割合は次のとおりである。

（1）共通仮設費（率分）に占める実績変更対象間接費（労働者送迎費、宿泊費、借上費）の割合：

28.64%

（2）現場管理費に占める実績変更対象間接費（募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用）の割合：3.09%

3. 受注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更を希望する場合は、実績変更対象間接費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績報告書（様式I）」及び実績変更対象間接費について実際支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。）を監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。

4. 受注者の責めに帰すべき事由（工事工程の遅れ等）による増加費用については、設計変更の対象としない。

5. 発注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象間接費について実際に支払った額のうち証明書類において確認された費用から、土木工事標準積算基準書に基づき算出した額における実績変更対象間接費を差し引いた費用を加算して算出する。

なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

6. 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。

7. 受注者は、実績変更対象間接費に係る設計変更について疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

## 1－ 8 1日未満で完了する作業の積算

1. 「1日未満で完了する作業の積算」（以下「1日未満積算基準」という。）は、変更積算のみに適用する。

2. 受注者は、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について協議の発議を行うことができる。

3. 同一作業員の作業が他工種・細別の作業を組合せて1日作業となる場合には、1日未満積算基準は適用しない。

4. 受注者は、協議にあたって、1日未満積算基準に該当することを示す書面その他協議に必要となる根拠資料（日報、実際に費用がわかる資料等）を監督職員に提出すること。実際に費用がわかる資料（見積書、契約書、請求書等）により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しない。

5. 「時間的制約を受ける公共土木工事の積算」を適用して積算する場合等、1日未満積算基準以外の方法によることが適当と判断される場合には、1日未満積算基準を適用しない。

## 1－ 9 設計変更の手続き

1. 設計変更については、建設工事請負契約約款及び土木工事共通仕様書によるところであるが、その基本的な考え方や手続きについては、「米沢市建設工事請負契約における設計変更事務の手引き(平成27年6月改定)」の第1章「設計変更ガイドライン」及び第3章「工事一時中止に係るガイドライン」によるものとする。
2. 設計変更については、変更数量及び変更資料を作成し、完成工期2週間前に必ず監督職員に提出すること。

## 1－10 週休2日確保工事

1. 本工事は月単位の4週8休以上の現場閉所を実施する発注者指定型の週休2日確保工事である。実施にあたっては「山形県県土整備部週休2日確保工事実施要領」に基づくため、詳細については、実施要領を確認すること。
2. 発注者は、当初（発注）時において月単位の4週8休以上の現場閉所に応じた経費の補正を行い工事費を積算しているため、現場閉所が月単位の4週8休に満たない場合は、通期の週休2日の補正係数に変更するものとし、通期の4週8休に満たない場合は、通期の週休2日の補正係数を除して、工事費を積算するものとする。  
なお、4週6休、4週7休の経費の補正は、令和6年3月末に廃止となっている。
3. 発注者は、週休2日確保工事において月単位の4週8休以上の現場閉所を達成した場合、主任（監理）技術者に対して必要に応じ「週休2日確保工事実施証明書」を発行するものとする。
4. 受注者は、工事名標示板に月単位の週休2日確保工事に取り組んでいる旨を明示すること。明示の方法は下図を参考にするものとし、監督職員と協議し決定する。

(図1) 工事名標示板への明示の例

## 1－11 ウィークリースタンス等の推進

本工事は、受発注者協力のもと、工事の円滑化と品質の向上を図るとともに、働き方改革を推進し、担い手確保に努めることを目的にウィークリースタンス等の推進を図ることとし、次の事項について工事着手前に受発注者間で共有し、工事を進めていくこととする。

1. 打合せ時間の配慮  
受注者の移動時間が勤務時間外にならないよう配慮し、午後4時以降の打合せは行わない。

## 2. 作業依頼の配慮

- (1) 作業内容に見合った作業期間を確保する。
- (2) 休前日(金曜日など)に休日明け日(月曜日など)が期限日の依頼をしない。
- (3) 受注者の定めるノー残業デーにかかわらず、定時間際や定時後に依頼をしない。

## 3. ワンデーレスポンスの再徹底

- (1) 問い合わせに対して、ワンデーレスポンスを徹底する。

## 4. 留意事項

- (1) 緊急性を要する災害対応などにおいて、やむを得ず上記の原則に沿った対応ができない場合は、作業依頼時に受発注者双方で作業内容や提出期限等を確認し、合意を図る。
- (2) 設計変更を伴う作業依頼については、「設計変更ガイドライン」に基づき適正に対応する。

### 1-1-2 ワンデーレスポンス

#### 1. 本工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事である。

「ワンデーレスポンス」とは、受注者からの質問、協議への回答は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。

#### 2. 実施にあたっては、「米沢市工事監督におけるワンデーレスポンス実施要領」に基づくものとする。

#### 3. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議を行うこと。

#### 4. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

#### 5. 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、受注者は協力すること。

### 1-1-3 情報共有システムの利用可能工事

#### 1. 本工事では、情報共有システム利用の有無を受注者が選択できるものとする。ただし、利用する場合、システムによっては、発注者側が対応出来ない場合があることから、契約締結後に受注者と監督職員で協議し、利用については決定するものとする。

#### 2. 情報共有システム利用に関する費用については、共通仮設費の率分に含まれる。また、登録料及び利用料については、受注者が支払うものとする。

#### 3. 情報共有システムの利用については、「米沢市における情報共有システムの利用要領」「山形県県土整備部における情報共有システムの利用要領」「山形県情報共有システム運用ガイドライン」等に基づき実施すること。

#### 4. これらに定められていない事項は、監督職員と協議するものとする。

#### 5. 要領等

要領・ガイドラインは、山形県のホームページから入手できる。

山形県のホームページ（<https://www.pref.yamagata.jp>）

- 県政情報
- 山形県の紹介
- 組織案内
- 県土整備部
- 建設企画課
- C A L S / E C
- 山形県の情報共有

#### 1-14 工事完成図書の電子納品

1. 本工事は、電子納品の対象工事であるが、利用の有無については受注者が選択できるものとする。なお、実施にあたっては「山形県電子納品取扱要領」に基づくため、詳細については、実施要領を確認すること。
2. 納品の種別（紙又は電子）、対象書類、検査方法等については、「山形県電子納品取扱要領」に基づき、契約締結後の工事着手前に「山形県電子納品運用マニュアル」に定める「電子納品事前協議チェックシート」を用いて、監督職員と協議し決定するものとする。

#### 3. 要領等

要領・マニュアルは、山形県のホームページから入手できる。

山形県のホームページ（<https://www.pref.yamagata.jp>）

- 県政情報
- 山形県の紹介
- 組織案内
- 県土整備部
- 建設企画課
- C A L S / E C
- 山形県の電子納品

#### 1-15 官有地（民有地）の使用に関する事項

1. 本工事の施工にともない、民有地（私道・私有地）の使用、掘削やその他借地が必要になった場合は、その土地所有者の了解を必ず得るものとする。  
また、使用後の原形復旧においても、必ず土地所有者の了解をもって完了すること。
2. 民有地を使用する場合は、必要に応じて使用前と使用時、使用後の原形復旧完了時に、その状況写真を添付のうえ「工事打合簿」にて監督職員に報告すること。
3. 施工ヤードの造成・補修が必要な場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

#### 1-16 建設副産物関係

1. 本工事では、特定建設資材廃棄物（コンクリート塊、建設発生木材、アスファルト・コンクリート塊）は、発生しないものとしているが、設計図書に変更が生じた場合は速やかに監督職員と協議するものとする。

#### 1-17 施工計画書

受注者は、工事着手前に共通仕様書 第1編 共通編 1-1-7に基づき「施工計画書」を作成し、監督職員に提出しなければならない。

#### 1-18 施工管理

##### 1. 主たる工種

（1）本工事における「主たる工種」は下記の工種とし、出来形管理図表（出来形測定結果表及び出来形図）及び品質管理図表のほか、出来形及び品質のばらつきが判断できる資料として、工程能力図を作成し提出するものとする。

なお、受注者が施工管理上必要など、これ以上の作成を妨げるものではない。

##### 【主たる工種】

工 種	備 考
橋梁塗装工	



(2)「主たる工種」については、関連する共通仕様書（土木工事施工管理基準及び規格値）の出来形管理基準、品質管理基準に定めのある基準値及び規格値すべてについて工程能力図を作成し、提出することを原則とするが、測点数が5点未満の場合については、監督職員と協議し省略することができるものとする。

2. 本工事に用いる規格値は、共通仕様書（土木工事施工管理基準及び規格値）によるものとするが、記載のないものについては監督職員と協議すること。

### 1-19 工期

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）以外に以下の事項・条件を見込んでいる。

① 準備期間	60日間
② 後片付け期間	20日間
③ 雨休率 ※施工に必要な実日数に対し、休日と悪天候により作業が出来ない日数を見込むための係数	0.83

### 1-20 履行報告

受注者は、当初の請負金額が1件1,000万円以上の工事については、毎月の履行状況を工事履行報告書（様式第10号の2）により監督職員に提出しなければならない。

また、その報告書には報告時点の現場状況写真を添付するものとする。

### 1-21 工事名標示板に関する事項（安全確保関係）

1. 工事名標示板に記載する、工事の種類及び工事内容の説明は次のとおりとする。

工事の種類	橋梁塗装塗替工事
工事内容の説明	橋の塗装を新しくしています。

### 1-22 施工方法、時間の制限に関する事項（環境対策関係）

設計図書に記載の無い試験又は施設の必要性、及び時間制限が生じた場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

### 1-23 事業損失に関する事項（環境対策関係）

1. 施工途中において、工事騒音、振動、地下水低下等の影響により、調査及び対策の必要が生じた場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

2. 工事の施工に伴い、騒音振動の測定が必要になった場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

### 1-24 交通安全に関する事項（交通安全管理関係）

1. 交通誘導員の配置

本工事の交通誘導員の配置については、仮設工（足場工）の施工時に誘導員日数×2名配置するものとし、その他工種の施工時は配置しないものとしているが、詳細について監督職員と協議しなければならない。

なお、交通管理者との協議により配置計画について条件が付された場合には、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

また、受注者は、交通誘導員の使用状況について月毎に配置日報を取りまとめ、「工事打合簿」にて監督職員に報告するものとする。

2. 受注者は、ダンプトラック等を使用する場合、共通特記仕様書 第1編 共通編 1-1-13に記載する事項を遵守し過積載防止に取り組まなければならない。

また、「施工計画書」(11) 交通管理の項目にダンプトラックの過積載防止について記載するものとする。

#### 1-25 安全管理に関する事項

1. 本工事の施工に伴いクレーン等による資材等の吊り上げ作業等を行う場合は、使用するクレーン等の性能を十分把握し、作業半径、吊り上げ荷重・フック重量等、十分な能力をもった機種を選定すること。  
また、設置する地盤の状態を確認し、地盤の支持力が不足する場合は、クレーン等が転倒しないよう、鉄板等により吊り荷重に相当する地盤反力を確保すること。さらに、クレーン等の機体は水平に設置し、アウトリガーは作業荷重に応じて、完全に張り出すこと。
2. 工事現場内における夜間の安全管理は、掘削溝等の危険箇所の周囲に防護柵等を必ず施し、資材・重機械等を含め保安及び案内灯を設置すること。
3. 車両乗入部等、工事の際に覆工（鉄板を含む）等が必要な場合は、現場確認うえ受発注者協議により決定するものとする。
4. 施工に伴い段差等すりつけが必要になった場合は、現場確認のうえ受発注者協議により決定するものとする。

#### 1-26 施工時期、時間、施工方法の制限事項（工程関係）

1. 本工事において、工事期間中の交通規制については、仮設工（足場工）の施工時においては片側交互通行【作業時】、その他工種の施工時においては【交通規制なし】とするが、それにより難しい場合は監督職員と協議のうえ決定するものとする。  
また、工事に伴う交通規制については、必要に応じて予告看板等により関係住民及び通行者（道路等利用者）に周知するものとする。
2. 本工事において、他の管理者より施工方法や施工時間帯等の制約を受けた場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
3. 本工事の作業時間帯（準備、後片付けを含む）は、下表に示すとおりとする。  
なお、受注者は、関係機関等との調整の結果、作業時間帯に変更が生じた場合は作業時間帯に関して、速やかに監督職員と協議しなければならない。

工種又は種別・細別	時間帯		期間
	作業開始	作業終了	
全工種	8：00	17：00	工期内

4. 受注者は、中断（休日等）期間内は、現場内巡視点検を行い、安全の確保に努めなければならない。
5. 受注者は、本工事の施工体制について十分な人員体制で臨むものとし、その人員体制は監督職員と協議のうえ決定するものとする。  
また、計画工程に遅れが生じた場合は、施工体制の見直し等のフォローアップに努めなければならない。

#### 1-27 地元住民等との調整

工事周辺住民に対しての周知及び工事期間中の協力依頼方法は、地元地区委員との協議のうえ決定するものとし、その周知に伴い資料作成が生じた場合、受注者は、監督職員の指示により至急作成するものとする。

#### 1-28 関係機関との協議事項（工程関係）

1. 吊足場については、河川管理者との協議が整った後に設置するものとする。

2. その他、施工に伴い、関係機関との協議が必要となった場合は、その都度対応するものとする。

#### 1-29 他工事との関連事項（工程管理）

別途発注の他工事について、本工事の施工に際して支障が生じた場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

#### 1-30 工事支障物件に関する事項（工程関係）

1. 施工にともなって、支障となる物件が発生した場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
2. 既設構造物（舗装含む）の撤去及び復旧が必要な場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。
3. 既存の境界杭、プラスチック杭、基準点鉋等を一時撤去する場合は、必ず控え等を取り、トラブル等が生じないよう正確に復旧しなくてはならない。

#### 1-31 事前・事後調査に関する確認事項

1. 本工事区間の地上工作物について、必要に応じて工事着手前に工作物、架空線等の位置、高さ、形状寸法及びひび割れ、破損等を調査（必要に応じ所有者立会のうえ）し、この調査結果を写真添付のうえ「工事打合簿」にて監督職員に提出するものとする。
2. 前記載の事前調査について、工事完了後、問題が発生した場合に対応できるよう写真撮影等（日付、接写）を工夫し、監督職員へ提出するものとは別に準備しておくこと。
3. 本工事の施工に伴い工作物等に損害を与え、その原因が受注者による調査不足又は施工不良である場合は、現場確認のうえ受発注者協議により決定するものとする。

#### 1-32 災害時の協力体制

1. 緊急巡回
  - （1）緊急巡回とは、台風、豪雨、豪雪、地震等により、工事現場において災害が発生した場合又はそのおそれがある場合にはその状況を把握し、適切な措置を講じるもので、監督職員の指示により巡回を行うものである。
  - （2）緊急巡回担当者は、工事現場の異常等を発見した場合には、速やかにその危険を防止するため、その場でとりうる適切な措置を講ずるとともにその状況について監督職員に報告するものとする。
  - （3）緊急巡回にあたっては、写真撮影をし、日時及びその状況を監督職員に報告しなければならない。
  - （4）緊急巡回中に事故が発生したときは、速やかにその状況を監督職員に報告しなければならない。
2. 災害時の協力体制と緊急時の諸作業
  - 工事現場が災害等で被災した場合に備え、協力体制を確立しなければならない。
3. 緊急巡回及び緊急時の協力体制に関する詳細については、発注者・受注者双方の協議により行うものとする。

#### 1-33 事故報告

1. 受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、第1報を直ちに監督職員へ電話にて通報するとともに、通報後速やかに建設工事労働災害事故報告（共通仕様書（参考資料）参考様式5）をFAX、又はE-Mailにより提出しなければならない。
2. 報告する事故の分類は、当該建設工事現場に関する「労働災害」、「もらい事故」、「死傷公衆災害」、「物損公衆災害」とし、事故の規模を問わず、すべて報告すること。

3. 建設工事労働災害事故報告は、以下のホームページに掲載している。

山形県のホームページ (<https://www.pref.yamagata.jp>)

- 県政情報
- 山形県の紹介
- 組織案内
- 県土整備部
- 建設企画課
- 共通仕様書（土木工事）

### 1-38 その他

1. 本工事において、疑義が生じた場合は、その都度監督職員と協議するものとする。
2. 本工事において、不測の事態が生じた場合は、速やかに監督職員へ報告又は協議するものとする。

## 第2編 材料編

### 第1章 一般事項

#### 1-1 指定材料の確認

受注者は、下記の工事材料を使用する場合には、その外観及び品質規格証明書等を照合して確認した資料を事前に監督職員に提出し、監督職員の確認を受けなければならない。

区 分	確認材料名	摘 要
橋梁塗装工	塗装塗料	資材納入時

### 第2章 土木工事材料

#### 2-1 塗料一般

橋梁塗装塗料の種類は次表によるものとし、色合いは日本塗料工業会2024年P版、色票番号は、協議により決定するものとする。

区分	材料名	摘要
塗装（下塗り）	有機ジンクリッチペイント	1層
塗装（下塗り）	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗	2層
塗装（中塗り）	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料用中塗	赤系
塗装（上塗り）	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料上塗	赤系

## 第3編 土木工事共通編

### 第1章 総則

#### 1-1 段階確認及び確認・立会

共通仕様書 第3編 土木工事共通編 1-1-2 監督職員による確認及び立会等により指定された工種及び山形県建設工事監督技術基準の別表1に、次の工種を追加するものとする。

##### (1) 段階確認

種 別	細 別	確 認 時 期
現場塗装工	下地仕上がり状況・粗さ確認	素地調整完了後
	R面取り確認	素地調整完了後
	低濃度PCB除去状況確認	素地調整完了後
	仕上がり状況、塗膜厚・空缶確認	各層塗装完了後
仮設工	足場設置状況・環境対策資機材設置状況確認	各種設置完了後
その他		監督職員の指示（協議）による

##### (2) 確認・立会

種 別	細 別	確 認 時 期
その他	監督職員の指示（協議）による	

なお、上記事項は、監督職員と協議により机上による確認とすることができるが、その場合「段階確認書」には、施工管理記録、写真等の資料を添付し事前に提出すること。

また、「確認・立会願」、「材料確認願」も同様とする。

#### 1-2 準備工

1. 受注者は、共通仕様書 第1編 共通編 1-1-4 6 工事測量に基づき、工事着手後速やかに測量を実施し、設計数値と照査のうえ監督職員に提出すること。
2. 工事着手前に事前調査した地上工作物について、防護工等が必要な場合は、現場確認のうえ両者協議により決定するものとし、所有者の了解を必ず得た後必要な措置を講ずること。
3. 工事用看板等の設置にあたっては、通行の障害にならない箇所とすること。

また、私有地に設置する場合は、その所有者の了解を必ず得ること。

#### 1-3 路面補修・清掃

受注者は、工事区間内外において資材の運搬等で路面を損傷又は汚した場合には、速やかに路面補修、清掃を行いトラブルや苦情等が出ないように努めること。

## 第2章 道路修繕（橋梁補修）

#### 2-1 橋梁補修工

1. 橋梁補修工においては、損傷箇所だけでなく、その原因となる周辺の対策も合わせて実施することが重要である。工事を行う中で、設計で想定していない損傷や劣化原因が見つかった場合は、監督職員に報告すること。

2. 橋梁の長寿命化対策は、劣化・損傷の要因、メカニズムを多様な視点から分析したうえで、その要因を確実に除去(軽減)することで、長期的に継続する補修効果が確保される。橋梁長寿命化対策の基本的な考え方については、「山形県橋梁補修ガイドライン」による。

なお、受注者は、契約締結後、監督職員から「補修設計記録調書」を受け取り、調書に記載されている劣化要因に対する工法・材料選定根拠及び仕様等を確認したうえで施工計画を作成すること。

(山形県橋梁補修ガイドライン)

<https://www.pref.yamagata.jp/180035/kurashi/kendo/douro/maintenance/bridge.html>

## 2- 2 塗装回数及び使用量

塗料の種類、塗装回数及び各層毎の標準使用量は、鋼道路橋塗装・防食便覧によるものとし、その区分は次のとおりとする。

塗装箇所	塗 装 系	摘 要
一般部外面	R c - I 塗装系	

なお、塗装方法は「スプレー」としているが、発注者との協議のうえ、はけ、ローラーに変更できるものとする。

また、狭隘部等でR c - I 塗装系が使用出来ない場合は、R c -Ⅲ塗装系に変更し出来るだけ再塗装を行うこと。

## 2- 3 ケレン

1. ケレンは第1種とし、循環式ハイブリッドブラストシステム工法を採用するものとする。
2. ケレンにあたり、吊足場内にはブラスト養生シートを敷設すること。
3. 第1種のケレンを行う場合は、その除せい度はISO Sa 2 1/2以上を確保することとし、ISO 8501の判定見本写真と処理面とを目視で対照することにより確認することとする。

## 2- 4 鋼橋塗装

1. 塗り替え塗装時の部材角部曲面加工については、部材角部の塗膜厚確保を目的とするものであり、専用加工機もしくはグラインダー等の電動工具により、2R以上の端部処理を行うこととする。施工管理は、Rゲージ等を用いて2R以上の確認を行う。

ただし、腐食等によりすでに2R相当以上の角落ちが見られ、十分塗膜厚が確保できる状態である場合は、監督職員に協議すること。

なお、施工時期はブラスト作業前に行うことを原則とし、施工管理は、Rゲージ等を用いて2R以上あることを1面取線上最低3箇所以上確認すること。

2. 足場設置完了後及びブラスト作業後において、腐食により鋼材の減厚や孔食等が確認された場合は、監督職員と協議すること。
3. 全面(部分)塗り替え塗装完了後、主桁端部の腹板等の見やすい位置に塗装記録表を残すことを原則とし、将来の維持管理に最低限必要な事項を記載するものとする。

また、旧塗膜の塗装記録が塗り替え塗装により消去された場合には、新塗膜の塗装記録表の直近に復元するものとする。

なお、塗装記録における最低限必要な事項とは、塗装範囲、塗装年月、塗装系、塗装材料、上塗り色、塗料製造及び塗装施工会社名等である。

## 2- 5 有害物質含有塗膜（低濃度PCB）処理

1. 既設桁の塗膜に以下のとおり有害物質が含まれることから、処理にあたっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法などの関係規定を順守すること。

なお、調査・処理にあたり、「土木研究所資料 土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン（案）」を参考とすること。

ポリ塩化ビフェニル（PCB）：1. 2mg/kg

鉛：73, 000mg/kg

クロム：4, 200mg/kg

2. 低濃度PCB汚染物は、現場周辺への飛散や漏洩を防止するため、密閉できる缶に入れ、あらかじめ定めた場所で保存すること。

なお、保存場所は、回収業者が回収しやすい場所とすること。

3. 低濃度PCB汚染物の回収および処理業者は以下のとおりである。

ユナイテッド計画(株)

本社 秋田県秋田市寺内姪根三丁目24-3

TEL：018-865-3776 FAX：018-865-3778

リサイクリングワーフ秋田事業所

秋田県秋田市向浜一丁目1-42

TEL：018-864-0668 FAX：018-864-0680

## 2- 6 補修履歴

1. 受注者は、山形県県土整備部土木工事共通特記仕様書に規定する記録の他、「山形県橋梁補修ガイドライン」付録2作成要領に基づき「橋梁補修履歴帳票.xls」の作成を行うこととする。「橋梁補修履歴帳票.xls」については、契約締結後、監督職員から受け取るものとし、工事完了時に電子データにて監督職員に提出するものとする。
2. なお、これによりがたいときは別途監督職員と協議するものとする。